

# 財務セクション

## 目次

- 50 主要財務データ（5年間）
- 51 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 57 研究開発費/設備投資
- 58 連結財政状態計算書
- 60 連結損益計算書
- 61 連結包括利益計算書
- 62 連結持分変動計算書
- 63 連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各年度	米国会計基準		IFRS			
	2017	2018	2018	2019	2020	2021
売上高	¥ 4,238,666	¥ 4,431,198	¥ 4,444,424	¥ 4,519,921	¥ 4,462,509	¥ 4,191,433
営業利益	270,104	318,637	327,444	290,477	259,661	230,195
税引前当期純利益	296,249	364,578	353,206	315,958	281,986	258,754
親会社株主に帰属する当期純利益	210,493	271,880	255,755	226,648	221,834	193,132
総資産	4,172,270	4,264,559	4,305,580	4,356,211	4,409,771	4,797,921
現金及び現金同等物	662,469	599,199	599,199	514,224	537,559	767,406
借入金・社債残高	352,124	311,485	311,950	298,438	267,008	248,897
親会社株主に帰属する持分	2,039,627	2,259,355	2,294,174	2,399,946	2,429,743	2,754,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,950	240,450	265,768	239,817	395,834	542,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	(148,632)	(178,219)	(182,015)	(210,668)	(203,997)	(176,552)
フリー・キャッシュ・フロー	217,318	62,231	83,753	29,149	191,837	365,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	(123,495)	(128,291)	(149,813)	(112,067)	(156,454)	(157,352)
配当金の支払	57,963	68,696	68,696	85,871	85,871	77,283
研究開発費	201,330	210,308	210,308	212,794	206,846	190,574
設備投資 (有形固定資産計上ベース)	175,542	181,513	181,513	198,442	227,450	180,033
減価償却費	¥ 141,584	¥ 154,559	¥ 153,161	¥ 152,315	¥ 184,842	¥ 186,983
<b>1株当たりの情報:</b>						
親会社株主に帰属する当期純利益 (円)						
基本的	¥ 98.07	¥ 126.70	¥ 119.19	¥ 105.65	¥ 103.41	¥ 90.03
希薄化後	—	—	119.19	105.65	103.41	90.03
配当金 (円)	27	40	40	40	40	36
親会社株主帰属持分 (円)	¥ 950.37	¥ 1,052.96	¥ 1,069.19	¥ 1,118.83	¥ 1,132.69	¥ 1,283.88
<b>財務比率:</b>						
営業利益率 (%)	6.4	7.2	7.4	6.4	5.8	5.5
売上高親会社株主に帰属する当期純利益率 (%)	5.0	6.1	5.8	5.0	5.0	4.6
親会社株主帰属持分当期純利益率 (ROE) (%)	10.9	12.6	11.7	9.7	9.2	7.5
総資産利益率 (ROA) (%)	5.1	6.4	6.0	5.2	5.1	4.2
親会社株主帰属持分比率 (%)	48.9	53.0	53.3	55.1	55.1	57.4
借入金比率 (%)	8.4	7.3	7.2	6.9	6.1	5.2
従業員数 (人)	138,700	142,340	142,340	145,817	146,518	145,653
株主総利回り (%)	137.7	149.9	149.9	129.7	125.6	158.5
(比較指標: 日経平均株価) (%)	112.8	128.0	128.0	126.5	112.9	174.1

(注)

- 三菱電機グループの連結財務諸表は、2019年3月期より国際会計基準 (以下、IFRS) に基づいて作成しており、比較対象である2018年3月期についてもIFRSに基づく数値を記載しています。
- 2019年3月期までの借入金・社債残高、及び借入金比率にはリース負債を含んでいます。
- 研究開発費には、製造費用へ計上した改良費等が含まれています。
- 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため、IFRSでは基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益と同額です。
- 株主総利回りは、2016年3月末時点の株価を基に算出しています。

## 業績概況

### 全般の状況

当年度 (2021年3月31日に終了した事業年度) の景気は、中国では、景気対策の効果もあって公共投資を中心に固定資産投資が持ち直すなど、回復傾向が継続しました。また、日本、米国、欧州などでは、第1四半期に新型コロナウイルス感染症の影響深刻化による大幅な景気減速がみられたのち、個人消費は感染拡大の状況等により回復ペースにばらつきはあるものの、企業部門は総じてみれば持ち直しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、当年度の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結決算概要>

	前年度	当年度	前年度比
売上高	44,625億円	41,914億円	2,710億円減
営業利益	2,596億円	2,301億円	294億円減
税引前当期純利益	2,819億円	2,587億円	232億円減
親会社株主に帰属する当期純利益	2,218億円	1,931億円	287億円減

### 売上高

売上高は、下期では前年度を上回りましたが、上期を中心に新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、全てのセグメントで減収となり、前年度比2,710億円減少の4兆1,914億円となりました。産業メカトロニクス部門では、FAシステム事業は国内外の自動車関連や国内の工作機械・建屋関連の需要停滞が影響した一方で、5G関連や半導体関連需要の拡大により前年度並みとなり、自動車機器事業は中国を除く全地域での新車販売台数の減少影響により減少しました。家庭電器部門では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在宅時間の増加などによる家庭向け需要がありましたが、海外での経済活動の制限や国内外での設備投資抑制などの影響により、一部空調機器などが減少しました。

<売上高における為替影響額>

	前年度 期中平均レート	当年度 期中平均レート	当年度 売上高への影響額
連結合計	—	—	約130億円減
内、米ドル	109円	106円	約130億円減
内、ユーロ	121円	124円	約80億円増
内、人民元	15.6円	15.7円	約10億円増

### 営業利益

営業利益は、下期では前年度を上回りましたが、重電システム部門を除く全てのセグメントで減益となり、前年度比294億円減少の2,301億円となりました。営業利益率は、売上高の減少などにより、前年度比0.3ポイント悪化の5.5%となりました。

売上原価率は、売上案件の変動などにより重電システム部門での改善はありましたが、売上高の減少に伴う操業度低下などによる産業メカトロニクス部門の悪化などにより、前年度比0.3ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、経費の抑制などにより前年度比634億円減少し、売上高比率は前年度並みとなりました。その他の損益は、固定資産減損損失の増加などにより前年度比49億円減少し、売上高比率は前年度並みとなりました。

### 税引前当期純利益

税引前当期純利益は、営業利益の減少に対し、為替差損益の改善などによる営業外損益の改善があり、前年度比232億円減少の2,587億円、売上高比率は6.2%となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税引前当期純利益の減少に加え、前年度に海外の関係会社再編に伴う法人所得税費用の減少があった影響などにより、前年度比287億円減少の1,931億円、売上高比率は4.6%となりました。

なお、ROEは前年度比1.7ポイント悪化の7.5%となりました。

## 事業の種類別セグメント

### 売上高

3月31日に終了した各年度	米国会計基準		IFRS			
	2017	2018	2018	2019	2020	2021
重電システム	¥ 1,227,906	¥ 1,241,952	¥ 1,253,062	¥ 1,296,745	¥ 1,307,389	¥ 1,270,287
産業メカトロニクス	1,310,136	1,444,928	1,444,928	1,467,633	1,349,429	1,248,566
情報通信システム	447,754	436,068	438,184	426,269	455,596	380,159
電子デバイス	186,554	202,294	202,294	199,908	208,750	205,260
家庭電器	1,004,415	1,049,369	1,049,369	1,074,044	1,090,248	1,038,310
その他	713,603	764,346	659,059	676,736	659,636	603,089
小計	4,890,368	5,138,957	5,046,896	5,141,335	5,071,048	4,745,671
消去	(651,702)	(707,759)	(602,472)	(621,414)	(608,539)	(554,238)
計	¥ 4,238,666	¥ 4,431,198	¥ 4,444,424	¥ 4,519,921	¥ 4,462,509	¥ 4,191,433

### 営業利益

3月31日に終了した各年度	米国会計基準		IFRS			
	2017	2018	2018	2019	2020	2021
重電システム	¥ 44,319	¥ 51,710	¥ 65,457	¥ 82,501	¥ 82,309	¥ 108,944
産業メカトロニクス	140,073	190,826	187,350	142,563	68,962	40,582
情報通信システム	12,700	11,987	11,340	12,247	26,457	16,437
電子デバイス	8,382	14,554	14,164	1,442	8,701	6,292
家庭電器	69,696	56,057	55,496	59,451	78,206	75,760
その他	23,214	23,900	24,034	24,172	26,050	13,628
小計	298,384	349,034	357,841	322,376	290,685	261,643
消去又は全社	(28,280)	(30,397)	(30,397)	(31,899)	(31,024)	(31,448)
計	¥ 270,104	¥ 318,637	¥ 327,444	¥ 290,477	¥ 259,661	¥ 230,195

### 重電システム

社会インフラ事業の事業環境は、国内の公共事業における防災・減災向けの投資や国内の電力システム改革に伴う需要などが堅調に推移しましたが、国内外で発電関連の需要が減少し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け国内の鉄道各社の設備投資計画に見直しの動きがみられました。このような状況の中、同事業の受注高は、国内の交通・電力事業などの減少により前年度を下回りましたが、売上高は国内の電力事業の既受注案件の進捗や国内の公共事業の増加などにより前年度を上回りました。

ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷を受け、各国で建設計画の遅延や設備投資計画の見直しなどが発生し、国内外ともに新設・リニューアル事業を中心に需要が減少しました。このような状況の中、同事業はアジア・国内を中心に減少し、受注高・売上高ともに前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比97%の1兆2,702億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動や費用改善などにより、前年度比266億円増加の1,089億円となりました。

### 産業メカトロニクス

FAシステム事業の事業環境は、国内外の自動車関連、国内の工作機械・建屋関連を中心に需要の停滞が続きましたが、海外を中心に5G関連や半導体関連の需要が拡大したことに加え、中国でのマスク製造の増加に伴う需要などがありました。このような状況の中、同事業の受注高は半導体・リチウムイオンバッテリー関連の需要の増加などにより前年度を上回り、売上高は前年度並みとなりました。

自動車機器事業の事業環境は、上期を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新車販売台数が中国を除く全地域で減少しました。このような状況の中、同事業はモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の自動車用電装品の減少により、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比93%の1兆2,485億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前年度比283億円減少の405億円となりました。

### 情報通信システム

情報システム・サービス事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、製造業向けを中心にシステム開発案件の延期や中止などがありました。このような状況の中、同事業は、システムインテグレーション事業などの減少により、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

電子システム事業は、防衛システム事業の大口案件の減少などにより、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比83%の3,801億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前年度比100億円減少の164億円となりました。

### 電子デバイス

電子デバイス事業の事業環境は、高周波光デバイスにおいて、次世代データセンター関連などの堅調な需要が継続しましたが、パワー半導体については、電鉄・産業向けの需要が減速しました。このような状況の中、同事業は受注高が自動車向けのパワー半導体の増加などにより前年度を上回りましたが、売上高は通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスは増加した一方で液晶や産業・電鉄向けのパワー半導体の減少などにより、前年度比98%の2,052億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前年度比24億円減少の62億円となりました。

### 家庭電器

家庭電器事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在宅時間の増加などによる家庭向け需要がありましたが、上期を中心に海外での都市封鎖や経済活動の著しい制限、国内外での設備投資の抑制などにより、国内外の一部空調機器の需要減少などがありました。このような状況の中、同事業は一部空調機器の減少などにより、売上高は前年度比95%の1兆383億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより前年度比24億円減少の757億円となりました。

### その他

売上高は、サービス・エンジニアリング部門の関係会社での減少などにより、前年度比91%の6,030億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前年度比124億円減少の136億円となりました。

## 顧客の所在地別売上高

### 売上高

3月31日に終了した各年度	米国会計基準		IFRS			
	2017	2018	2018	2019	2020	2021
日本	¥ 2,405,552	¥ 2,423,626	¥ 2,438,942	¥ 2,556,644	¥ 2,610,322	¥ 2,430,839
北米	422,259	417,423	419,121	429,451	432,096	379,253
アジア	940,150	1,075,683	1,089,176	1,013,883	919,973	926,540
欧州	384,075	431,316	431,316	453,748	437,214	391,618
その他	86,630	83,150	65,869	66,195	62,904	63,183
計	¥ 4,238,666	¥ 4,431,198	¥ 4,444,424	¥ 4,519,921	¥ 4,462,509	¥ 4,191,433

### 日本

社会インフラ事業を除く全ての事業の減少などにより、前年度比93%の2兆4,308億円となりました。

### 北米

自動車機器事業の減少などにより、前年度比88%の3,792億円となりました。

### アジア

ビルシステム事業及び空調機器の減少などはありませんでしたが、FAシステム事業の増加などにより、前年度比101%の9,265億円となりました。

アジアのうち中国については、FAシステム事業、自動車機器事業の増加などにより、前年度比115%の4,818億円となりました。

### 欧州

自動車機器事業の減少などにより、前年度比90%の3,916億円となりました。

### その他

その他の地域にはオセアニアなどが含まれており、前年度並みの631億円となりました。

## 資産及び負債・資本の状況

総資産残高は、前年度末比3,881億円増加の4兆7,979億円となりました。現金及び現金同等物が2,298億円、その他の非流動資産が1,249億円、その他の金融資産が861億円増加したことがその主な要因です。運転資本は、売上債権と契約資産の合計で630億円減少した一方、棚卸資産が498億円増加しました。

現金及び現金同等物の増加は、当年度の売上減少に伴う売上債権の回収減少を上回る資材・経費等の支出減少によるものです。その他の非流動資産の増加は、株価上昇等に伴う退職給付に係る資産の増加等によるものです。その他の金融資産の増加は、株価上昇等に伴う有価証券の残高増加等によるものです。

負債の部は、社債、借入金及びリース負債が115億円減少した一方、未払費用が373億円、契約負債が268億円それぞれ増加したこと等から、負債残高は前年度末比563億円増加の1兆9,273億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比181億円減少の2,488億円、借入金比率は5.2%（前年度末比△0.9ポイント）となりました。

資本の部は、配当金の支払い772億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益1,931億円の計上及び株価上昇・為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額1,296億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比3,245億円増加の2兆7,542億円、親会社株主帰属持分比率は57.4%（前年度末比+2.3ポイント）となりました。

### <財政状態計算書関連指標>

	前年度末	当年度末	前年度末比
売掛債権回転率	3.59回転	3.55回転	0.04回転減
棚卸資産回転率	6.43回転	5.64回転	0.79回転減
借入金比率	6.1%	5.2%	0.9ポイント減
親会社株主帰属持分比率	55.1%	57.4%	2.3ポイント増

(注) 1 売掛債権回転率は、売上債権と契約資産の合計より算出しています。

2 借入金比率は、リース負債を除く借入金・社債残高より算出しています。

資本の財源及び資金の流動性

財務戦略に関する基本的な考え方

三菱電機グループは、健全な財務体質を維持するため、業績向上による資金収支の改善に加え、棚卸資産の縮減活動、売掛債権の回収促進といった資産の効率化、グループ内資金の更なる有効活用による資金の効率化に引き続き取り組んでまいります。

また、2025年度に向けた新たな中期経営計画におけるキャピタル・アロケーション方針のもと、成長投資を最優先としつつ、利益成長を通じた株主還元強化を踏まえた資本政策の実行により、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

なお、成長戦略を進めて行く中で、必要となります設備投資、研究開発、M&A等の資金につきましては、重点成長事業を中心とした営業活動において創出されたキャッシュ・フローを源泉に、自己資金の活用を図りつつ、必要に応じて金融機関等から機動的に資金調達を行ってまいります。

キャッシュ・フローの状況

当年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが5,421億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが1,765億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは3,655億円の収入超過となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,573億円の支出となったこと等から、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2,298億円増加の7,674億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の減少はありましたが、年間を通じた資材・経費等の投入抑制と、下期後半以降の受注回復対応の買入債務等未払いの増加もあり、前年度比1,462億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少等により、前年度比274億円の支出減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比8億円の支出増加となりました。

財源及び流動性

運転資金需要のうち主なものは、生産に必要な材料購入費の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、設備投資、M&A等によるものです。

短期運転資金は、自己資金と金融機関からの短期借入等により、設備投資や長期運転資金は、自己資金の活用を図りつつ金融機関からの長期借入及び社債により調達を行っています。

なお、当年度末における現金及び現金同等物の残高は7,674億円、社債、借入金及びリース負債残高は3,654億円です。社債、借入金及びリース負債の内訳は、短期借入金が720億円、社債及び長期借入金が1,768億円、リース負債が1,165億円です。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指します。

研究開発費

3月31日に終了した各年度	米国会計基準		IFRS			
	2017	2018	2018	2019	2020	2021
重電システム	¥ 35.5	¥ 35.4	¥ 35.4	¥ 34.7	¥ 35.1	¥ 34.7
産業メカトロニクス	66.4	69.5	69.5	70.8	67.4	60.4
情報通信システム	18.2	17.9	17.9	15.3	13.4	8.8
電子デバイス	10.0	13.4	13.4	14.1	12.5	10.4
家庭電器	41.1	41.8	41.8	43.8	44.9	42.3
その他	29.7	32.2	32.2	33.9	33.2	33.7
計	¥ 201.3	¥ 210.3	¥ 210.3	¥ 212.7	¥ 206.8	¥ 190.5
売上高研究開発費率(%)	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5

設備投資

3月31日に終了した各年度	米国会計基準		IFRS			
	2017	2018	2018	2019	2020	2021
重電システム	¥ 39,574	¥ 30,861	¥ 30,861	¥ 27,165	¥ 29,414	¥ 30,021
産業メカトロニクス	60,233	68,376	68,376	79,257	78,722	54,117
情報通信システム	16,599	17,522	17,522	21,925	29,982	22,376
電子デバイス	9,485	17,197	17,197	21,072	31,298	22,009
家庭電器	36,295	32,849	32,849	31,199	38,720	19,488
その他	4,122	4,758	4,758	7,437	6,426	11,863
共通	9,234	9,950	9,950	10,387	12,888	20,159
計	¥ 175,542	¥ 181,513	¥ 181,513	¥ 198,442	¥ 227,450	¥ 180,033

(注) 金額は有形固定資産計上ベース。

三菱電機株式会社及び連結子会社  
2020年3月31日及び2021年3月31日現在

(百万円)

科目	2020	2021
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	¥ 537,559	¥ <b>767,406</b>
売上債権	900,430	<b>906,831</b>
契約資産	343,637	<b>274,231</b>
その他の金融資産	56,765	<b>51,657</b>
棚卸資産	693,890	<b>743,782</b>
その他の流動資産	95,752	<b>103,065</b>
流動資産	2,628,033	<b>2,846,972</b>
持分法で会計処理されている投資	196,237	<b>205,464</b>
その他の金融資産	262,367	<b>353,624</b>
有形固定資産	854,382	<b>857,645</b>
のれん及び無形資産	146,323	<b>153,512</b>
繰延税金資産	249,830	<b>183,134</b>
その他の非流動資産	72,599	<b>197,570</b>
非流動資産	1,781,738	<b>1,950,949</b>
資産計	¥ 4,409,771	¥ <b>4,797,921</b>

(百万円)

科目	2020	2021
<b>負債の部</b>		
社債、借入金及びリース負債	¥ 133,369	¥ <b>152,657</b>
買入債務	527,307	<b>541,774</b>
契約負債	147,781	<b>174,666</b>
その他の金融負債	160,810	<b>157,750</b>
未払費用	265,059	<b>302,418</b>
未払法人所得税等	21,335	<b>30,959</b>
引当金	99,215	<b>97,292</b>
その他の流動負債	47,789	<b>47,865</b>
流動負債	1,402,665	<b>1,505,381</b>
社債、借入金及びリース負債	243,634	<b>212,774</b>
退職給付に係る負債	163,240	<b>161,388</b>
引当金	5,210	<b>5,435</b>
繰延税金負債	10,193	<b>5,759</b>
その他の非流動負債	45,970	<b>36,573</b>
非流動負債	468,247	<b>421,929</b>
負債計	1,870,912	<b>1,927,310</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	175,820	<b>175,820</b>
資本剰余金	202,832	<b>202,777</b>
利益剰余金	2,071,817	<b>2,266,490</b>
その他の包括利益(損失)累計額	(17,802)	<b>111,801</b>
自己株式	(2,924)	<b>(2,595)</b>
親会社株主に帰属する持分	2,429,743	<b>2,754,293</b>
非支配持分	109,116	<b>116,318</b>
資本計	2,538,859	<b>2,870,611</b>
負債及び資本合計	¥ 4,409,771	¥ <b>4,797,921</b>

三菱電機株式会社及び連結子会社  
2020年及び2021年3月31日に終了した各年度

科目	(百万円)	
	2020	2021
売上高	¥ 4,462,509	¥ <b>4,191,433</b>
売上原価	3,200,170	<b>3,017,059</b>
販売費及び一般管理費	1,017,075	<b>953,602</b>
その他の損益 (損失)	14,397	<b>9,423</b>
営業利益	259,661	<b>230,195</b>
金融収益	10,285	<b>12,136</b>
金融費用	7,008	<b>2,828</b>
持分法による投資利益	19,048	<b>19,251</b>
税引前当期純利益	281,986	<b>258,754</b>
法人所得税費用	48,474	<b>57,071</b>
当期純利益	233,512	<b>201,683</b>
当期純利益の帰属		
親会社株主持分	221,834	<b>193,132</b>
非支配持分	¥ 11,678	¥ <b>8,551</b>
<b>1株当たり当期純利益 (親会社株主に帰属) :</b>		
		(円)
基本的	¥ 103.41	¥ <b>90.03</b>
希薄化後	103.41	<b>90.03</b>

三菱電機株式会社及び連結子会社  
2020年及び2021年3月31日に終了した各年度

科目	(百万円)	
	2020	2021
当期純利益	¥ 233,512	¥ <b>201,683</b>
その他の包括利益 (損失) (税効果調整後)		
当期純利益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	(31,874)	<b>64,457</b>
確定給付制度の再測定	(23,574)	<b>84,501</b>
持分法によるその他の包括利益	(1,528)	<b>2,159</b>
当期純利益に振り替えられることのない項目の合計	(56,976)	<b>151,117</b>
当期純利益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(49,360)	<b>61,880</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	20	<b>92</b>
持分法によるその他の包括利益	(2,434)	<b>1,182</b>
当期純利益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(51,774)	<b>63,154</b>
その他の包括利益 (損失) の合計	(108,750)	<b>214,271</b>
当期包括利益	124,762	<b>415,954</b>
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	117,132	<b>401,559</b>
非支配持分	¥ 7,630	¥ <b>14,395</b>

## 連結持分変動計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社  
2020年及び2021年3月31日に終了した各年度

(百万円)								
2020								
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	親会社株主に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	¥ 175,820	¥ 202,834	¥ 1,960,466	¥ 63,809	¥ (2,983)	¥ 2,399,946	¥ 111,209	¥ 2,511,155
会計方針の変更による累積的影響額			(1,521)			(1,521)	(7)	(1,528)
会計方針の変更を反映した期首残高	175,820	202,834	1,958,945	63,809	(2,983)	2,398,425	111,202	2,509,627
当期包括利益								
当期純利益			221,834			221,834	11,678	233,512
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)				(104,702)		(104,702)	(4,048)	(108,750)
当期包括利益	—	—	221,834	(104,702)	—	117,132	7,630	124,762
利益剰余金への振替			(23,091)	23,091		—		—
株主への配当			(85,781)			(85,871)	(7,826)	(93,697)
自己株式の取得					(785)	(785)		(785)
自己株式の処分		(844)			844	0		0
非支配持分との取引等		842				842	(1,890)	(1,048)
期末残高	¥ 175,820	¥ 202,832	¥ 2,071,817	¥ (17,802)	¥ (2,924)	¥ 2,429,743	¥ 109,116	¥ 2,538,859

(百万円)								
2021								
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	親会社株主に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	¥ 175,820	¥ 202,832	¥ 2,071,817	¥ (17,802)	¥ (2,924)	¥ 2,429,743	¥ 109,116	¥ 2,538,859
当期包括利益								
当期純利益			193,132			193,132	8,551	201,683
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)				208,427		208,427	5,844	214,271
当期包括利益	—	—	193,132	208,427	—	401,559	14,395	415,954
利益剰余金への振替			78,824	(78,824)		—		—
株主への配当			(77,283)			(77,283)	(7,107)	(84,390)
自己株式の取得					(367)	(367)		(367)
自己株式の処分		(696)			696	0		0
非支配持分との取引等		641				641	(86)	555
期末残高	¥ 175,820	¥ 202,777	¥ 2,266,490	¥ 111,801	¥ (2,595)	¥ 2,754,293	¥ 116,318	¥ 2,870,611

## 連結キャッシュ・フロー計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社  
2020年及び2021年3月31日に終了した各年度

(百万円)		
科目	2020	2021
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	¥ 233,512	¥ 201,683
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	210,686	213,320
減損損失	1,332	7,826
固定資産の売却却損益	(10,834)	(10,749)
法人所得税費用	48,474	57,071
持分法による投資利益	(19,048)	(19,251)
金融収益及び金融費用	(3,277)	(9,308)
売上債権の減少	23,956	13,005
契約資産の減少(増加)	(48,213)	70,164
棚卸資産の減少(増加)	18,504	(28,115)
その他資産の減少	15,220	5,543
買入債務の増加(減少)	(28,582)	6,938
退職給付に係る負債の増加(減少)	(16,113)	(7,593)
その他負債の増加(減少)	(11,172)	65,201
その他	9,540	(557)
小計	423,985	565,178
利息及び配当金の受取	23,448	20,252
利息の支払	(2,284)	(2,699)
法人所得税の支払	(49,315)	(40,612)
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,834	542,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得	(192,833)	(168,920)
固定資産売却収入	19,571	14,226
無形資産の取得	(24,364)	(19,439)
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	(20,019)	(15,903)
有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	13,687	13,445
その他	(39)	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	(203,997)	(176,552)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債及び長期借入金による調達	35,350	485
社債及び長期借入金の返済	(41,676)	(37,874)
短期借入金の増加(減少)	(2,093)	20,225
リース負債の返済	(53,947)	(54,992)
配当金の支払	(85,871)	(77,283)
自己株式の取得	(785)	(367)
自己株式の処分	0	0
非支配持分への配当金の支払	(6,929)	(7,834)
非支配持分との取引	(503)	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	(156,454)	(157,352)
為替変動によるキャッシュへの影響額	(12,048)	21,632
現金及び現金同等物の増減額(減少)	23,335	229,847
現金及び現金同等物の期首残高	514,224	537,559
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 537,559	¥ 767,406



### <将来見通しに関するリスク情報>

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑤ 資金調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 環境に関連する規制や問題
- ⑧ 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
- ⑨ 訴訟その他の法的手続き
- ⑩ 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑪ 事業構造改革
- ⑫ 情報セキュリティ
- ⑬ 地震・台風・津波・火災等の大規模災害
- ⑭ テロ・戦争、感染症の流行等による社会的・政治的混乱
- ⑮ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項